



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	61,073	△2.1	6,219	△26.4	6,243	△26.7	2,748	△40.8
2018年12月期	62,413	5.1	8,449	△0.8	8,512	△1.4	4,644	△4.9

(注) 包括利益 2019年12月期 4,012百万円 (△10.8%) 2018年12月期 4,500百万円 (△34.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	191.73	—	8.3	10.6	10.2
2018年12月期	323.72	—	15.1	15.0	13.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 2百万円 2018年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	60,326	39,869	56.0	2,377.03
2018年12月期	57,552	37,674	55.9	2,240.97

(参考) 自己資本 2019年12月期 33,804百万円 2018年12月期 32,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	5,649	△6,430	△1,767	11,590
2018年12月期	7,759	△5,933	△2,434	14,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	717	15.4	2.3
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	857	31.3	2.6
2020年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.9	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	1.5	6,300	1.3	6,300	0.9	3,300	20.1	232.04

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期	14,371,500株	2018年12月期	14,371,500株
2019年12月期	150,246株	2018年12月期	25,415株
2019年12月期	14,336,285株	2018年12月期	14,347,172株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年2月14日（金）にてアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）における世界経済は、米国においては、雇用・所得環境は緩やかな改善が続いており、さらにFRBの予防的な利下げ政策の効果もあり、内需は引き続き堅調に推移する一方で、中国向け輸出での大幅な減少をはじめ世界的な需要の減速により、製造業の生産は低調に推移しております。また、米国の関税引き上げに端を発した米中貿易協議については、2019年12月にて一部の合意があり、今後の協議にも世界的な注目が集まっております。

欧州においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移する一方で、外需の減速や製造業における在庫調整により景気の回復は緩慢なものとなっております。英国に関しては、EUからの離脱協定案が2019年12月の英議会で承認されたことにより「合意あり離脱」が実現することとなったものの、個人消費や設備投資の低迷から引き続き景気は低調に推移しております。

中国においては、輸出は関税の引き上げを行った米国向けに大幅に縮小したほか、他地域でも景気の停滞を背景に横ばいで推移しており、国内景気は製造業を中心に減速、内需も減少しつつあり、政府による内需刺激策の効果が期待されております。

アセアン地域においては、米中貿易摩擦を背景とした中国からの生産移管や代替輸出でベトナムからの輸出が伸びるなど、地域差はありますが製造業を中心に堅調に推移しております。

日本経済は、雇用環境が引き続き好調に推移し、個人消費にも緩やかな回復が見られました。10月からの消費税増税後も、一時的な反動減が見られるものの、政府の景気下支え策により景気落ち込みの長期化は回避できると見込まれております。一方、企業の経営成績は、人手不足に伴う省力化やデジタル化関連の投資については堅調に推移しておりますが、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の外部環境の悪化により輸出と生産の下振れが生じており、製造業には減速感がみられました。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車市場は、国内販売は一部メーカーで完成車検査問題の影響が続きましたが、販売が好調な軽自動車により堅調に推移しました。海外需要に伴う完成車輸出もメーカーによって差はあるものの概ね堅調に推移し、国内生産全体でも昨年並みの推移となっております。引き続き日本国内の生産は、燃費の良い軽自動車・小型車、また実用的なミニバンを中心に行われており、安全技術を強化したモデルが人気を集めております。

この結果、当連結会計年度における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年比1.5%減の469万台、四輪車輸出台数は、前年比0.6%増の460万台となり、国内四輪車生産台数は、前年比0.2%減の921万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、セダン車の需要が低迷する米国を中心に生産台数が伸びず、前年比4.5%減の1,858万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は61,073百万円（前連結会計年度62,413百万円）、営業利益は6,219百万円（前連結会計年度8,449百万円）、経常利益は6,243百万円（前連結会計年度8,512百万円）となりました。また、2019年末で生産停止となった上海日輪汽車配件有限公司および2020年6月末で生産停止となるニチリンユー・ケー・リミテッドにおける特別損失（固定資産減損損失および特別退職金）の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,748百万円（前連結会計年度4,644百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

北米子会社向けの部品供給が減少した一方、中国、アジア子会社向けの設備売上が増加したこと、国内販売が堅調に推移したことにより、売上高は33,160百万円（前連結会計年度33,051百万円）、営業利益は2,204百万円（前連結会計年度2,343百万円）となりました。

（北米）

北米市場は、好調な企業の経営成績や雇用の安定を背景に堅調に推移しておりますが、日系企業が得意としてきたセダン車の需要が減少し、小型トラック・SUV車の需要が増加する傾向が強まっております。また、北米子会社では、新商品であるIHX（カーエアコン用内部熱交換器）の量産が開始された一方で、主力製品であったパワーステアリング用ホースの需要が減少したことにより、売上高は10,210百万円（前連結会計年度11,908百万円）、売上減少に伴う限界利益の減少に加え、中国材料の追加関税の増加、メキシコでの最低賃金の増加があり、営業損失は21百万円（前連結会計年度は営業利益534百万円）となりました。

（中国）

中国市場では、米中貿易摩擦により経済の減速傾向が強まっており、新車販売台数も前年割れの状況が続きました。また、北米向け等へのエアコン用管体の輸出も減少傾向にあることから、売上高は11,058百万円（前連結会計年度11,936百万円）、蘇州日輪汽車部件有限公司の生産移管準備費用の増加があり、営業利益は867百万円（前連結会計年度1,802百万円）となりました。

(アジア)

A B S化による二輪用ブレーキホースの販売増に加え、フューエルホースの販売が堅調に推移しており、売上高は17,157百万円（前連結会計年度15,700百万円）、営業利益は3,662百万円（前連結会計年度3,739百万円）となりました。

(欧州)

需要低迷に伴い、日系メーカー、欧州メーカーとも生産を減少させており、売上高は5,345百万円（前連結会計年度5,809百万円）、新モデル立ち上げに伴う特別費用の発生（生産遅れに伴う臨時雇用者の増員、緊急便の多用等）があり、営業損失は289百万円（前連結会計年度は営業損失20百万円）となりました。なお、欧州事業の再編による採算性改善に向け、2019年9月に当社にて欧州経営改善室を設置致しました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は35,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,972百万円減少したことによるものであります。固定資産は24,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,032百万円増加いたしました。これは、ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーにて工場建物拡張、蘇州日輪自動車部件有限公司にて新工場建設および自動車用ホース設備導入、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドにて自動車用ホース設備導入により、建物及び構築物が2,976百万円、機械装置及び運搬具が1,918百万円増加し、建設仮勘定が1,995百万円減少したものであります。

この結果、総資産は、60,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,773百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は5,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は39,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,195百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は55.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5,649百万円の増加（前連結会計年度は7,759百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前純利益5,364百万円（資金の増加）および、減価償却費1,874百万円（資金の増加）、たな卸資産の増加491百万円（資金の減少）、仕入債務の減少651百万円（資金の減少）、法人税等の支払い1,633百万円（資金の減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は6,430百万円の減少（前連結会計年度は5,933百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,450百万円、無形固定資産の取得による支出223百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,767百万円の減少（前連結会計年度は2,434百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額401百万円、配当金の支払い789百万円、非支配株主への配当金の支払い1,053百万円、自己株式の取得による支出251百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は消費増税後の2019年10～12月期にマイナス成長に陥るものの、年明け以降は消費や生産が徐々に持ち直すとの見方が市場の大勢でありましたが、このシナリオに新型コロナウイルスが水を差しつつあります。

世界経済についても新型コロナウイルスの拡大が減速要因となりつつあり、中国経済は2019年末から製造業を中心に持ち直しの兆しが見られましたが、むしろ不透明感が増している状況です。

自動車業界では、中国の工場の生産停止が長引くことで、世界の自動車生産への影響も出始めております。

このような不透明な環境下、当社グループでは現在の経営環境を踏まえ、通期連結業績予想を次の通りとしております。

北米・欧州地域での改革的取り組みによる業績改善はもちろん、上海日輪汽车配件有限公司から蘇州日輪汽車部件有限公司への全面移管、インド合弁会社の本格稼働などを着実に遂行し、計画の達成に邁進してまいります。

(2020年連結業績予想)

売上高	62,000	百万円	(前期	61,073	百万円)
営業利益	6,300	百万円	(前期	6,219	百万円)
経常利益	6,300	百万円	(前期	6,243	百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300	百万円	(前期	2,748	百万円)

なお、中国子会社間の生産移転に伴う中国子会社（上海日輪汽车配件有限公司）の固定資産売却益（旧五星路工場）については、本年中の実施に向け、鋭意交渉を進めておりますが、上記の通期予想には織り込んでおりません。

また、為替レートについては、足元1US\$=108円～109円台で推移しておりますが、円高進行の懸念も払拭できず、1US\$=107円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）を実施することを決定しました。

次期の配当につきましては、1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）を予想しております。

内部留保につきましては、東日本大震災等の大規模災害、リコールのリスク等の備え、およびグローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,727	13,754
受取手形及び売掛金	※2 9,189	9,378
電子記録債権	2,016	1,728
商品及び製品	2,845	3,084
仕掛品	2,833	2,896
原材料及び貯蔵品	2,283	2,451
デリバティブ債権	0	0
その他	1,832	2,175
貸倒引当金	△77	△78
流動資産合計	36,649	35,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,443	13,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,444	△6,377
建物及び構築物 (純額)	※3 3,998	※3 6,975
機械装置及び運搬具	19,828	22,206
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,718	△15,178
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 5,109	※3 7,027
土地	※3,※4 3,545	※3,※4 3,576
建設仮勘定	3,511	1,516
その他	3,308	4,343
減価償却累計額	△2,819	△3,009
その他 (純額)	489	1,334
有形固定資産合計	16,653	20,429
無形固定資産		
顧客関連資産	-	※6 317
のれん	95	39
その他	490	369
無形固定資産合計	586	727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631	2,802
繰延税金資産	540	404
その他	※1 492	※1 573
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,662	3,779
固定資産合計	20,903	24,935
資産合計	57,552	60,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,107	5,921
電子記録債務	4,089	3,616
短期借入金	-	399
1年内返済予定の長期借入金	※3 650	※3 624
未払法人税等	628	691
賞与引当金	119	149
デリバティブ債務	1	2
その他	2,328	3,053
流動負債合計	13,926	14,459
固定負債		
長期借入金	※3 1,008	※3 1,103
再評価に係る繰延税金負債	※4 787	※4 787
繰延税金負債	743	423
役員退職慰労引当金	4	7
退職給付に係る負債	3,147	3,208
その他	260	467
固定負債合計	5,952	5,998
負債合計	19,878	20,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,034	2,012
利益剰余金	25,495	27,454
自己株式	△22	△257
株主資本合計	29,664	31,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,161
土地再評価差額金	※4 1,786	※4 1,786
為替換算調整勘定	△275	△462
退職給付に係る調整累計額	△84	△49
その他の包括利益累計額合計	2,484	2,436
非支配株主持分	5,524	6,064
純資産合計	37,674	39,869
負債純資産合計	57,552	60,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	62,413	61,073
売上原価	※4 47,261	47,425
売上総利益	15,152	13,648
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,482	1,693
貸倒引当金繰入額	△19	8
役員報酬	326	317
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
給料及び手当	2,068	2,301
賞与引当金繰入額	30	36
退職給付費用	99	91
法定福利費	316	333
旅費及び交通費	259	334
租税公課	159	160
賃借料	129	149
減価償却費	173	229
のれん償却額	56	52
その他	1,617	1,717
販売費及び一般管理費合計	※4 6,703	※4 7,428
営業利益	8,449	6,219
営業外収益		
受取利息	108	112
受取配当金	73	77
受取賃貸料	32	34
持分法による投資利益	1	2
その他	102	99
営業外収益合計	317	327
営業外費用		
支払利息	21	23
為替差損	197	246
その他	36	33
営業外費用合計	254	303
経常利益	8,512	6,243
特別利益		
固定資産売却益	※1 7	※1 78
投資有価証券売却益	-	3
その他	2	5
特別利益合計	10	87
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 1
固定資産除却損	※3 42	※3 143
固定資産減損損失	※5 238	※5 62
特別退職金	-	※6 758
災害による損失	※7 15	-
その他	1	-
特別損失合計	297	966
税金等調整前当期純利益	8,224	5,364
法人税、住民税及び事業税	1,938	1,691
過年度法人税等	※8 164	-
法人税等調整額	61	△254
法人税等合計	2,164	1,437
当期純利益	6,060	3,926
非支配株主に帰属する当期純利益	1,415	1,178
親会社株主に帰属する当期純利益	4,644	2,748

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	6,060	3,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439	103
為替換算調整勘定	△1,166	△53
退職給付に係る調整額	45	35
その他の包括利益合計	※ △1,560	※ 85
包括利益	4,500	4,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,373	2,701
非支配株主に係る包括利益	1,126	1,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,083	21,540	△11	25,770
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する当期純利益			4,644		4,644
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△48			△48
自己株式の取得				△10	△10
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△48	3,954	△10	3,894
当期末残高	2,158	2,034	25,495	△22	29,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,497	1,786	601	△130	3,755	5,220	34,745
当期変動額							
剰余金の配当							△689
親会社株主に帰属する当期純利益							4,644
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△48
自己株式の取得							△10
譲渡制限付株式報酬							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△439		△877	45	△1,270	304	△966
当期変動額合計	△439	—	△877	45	△1,270	304	2,928
当期末残高	1,058	1,786	△275	△84	2,484	5,524	37,674

当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,034	25,495	△22	29,664
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
親会社株主に帰属する当期純利益			2,748		2,748
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
自己株式の取得				△251	△251
譲渡制限付株式報酬		16		17	33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△22	1,959	△234	1,702
当期末残高	2,158	2,012	27,454	△257	31,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,058	1,786	△275	△84	2,484	5,524	37,674
当期変動額							
剰余金の配当							△789
親会社株主に帰属する当期純利益							2,748
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△38
自己株式の取得							△251
譲渡制限付株式報酬							33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103		△186	35	△47	540	492
当期変動額合計	103	-	△186	35	△47	540	2,195
当期末残高	1,161	1,786	△462	△49	2,436	6,064	39,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,224	5,364
減価償却費	1,778	1,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	93
受取利息及び受取配当金	△181	△190
支払利息	21	23
固定資産除売却損益 (△は益)	35	66
固定資産減損損失	238	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
のれん償却額	56	52
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	580	58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△991	△491
仕入債務の増減額 (△は減少)	172	△651
その他	△91	848
小計	9,927	7,140
利息及び配当金の受取額	208	167
利息の支払額	△20	△24
法人税等の還付額	6	—
法人税等の支払額	△2,362	△1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,759	5,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△374	△539
有形固定資産の取得による支出	△5,061	△5,450
有形固定資産の売却による収入	8	114
有形固定資産の除却による支出	△0	△31
無形固定資産の取得による支出	△326	△223
投資有価証券の取得による支出	△27	△24
投資有価証券の売却による収入	—	6
長期貸付けによる支出	△4	△1
長期貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	—	△63
その他	△149	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,933	△6,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	401
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△862	△730
配当金の支払額	△689	△789
非支配株主への配当金の支払額	△1,042	△1,053
非支配株主からの払込みによる収入	712	—
自己株式の取得による支出	△10	△251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△540	—
その他	—	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,434	△1,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,123	△2,620
現金及び現金同等物の期首残高	15,334	14,210
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,210	※ 11,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当該子会社は、日輪機工(株)、(株)ニチリン白山、ニチリン・サービス(株)、ニチリン テネシー インク (米国)、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (米国)、ニチリン カプラ テック メキシコ エス・エー (メキシコ)、上海日輪汽车配件有限公司 (中華人民共和国)、蘇州日輪汽車部件有限公司 (中華人民共和国)、日輪橡塑工業 (上海) 有限公司 (中華人民共和国)、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (ベトナム)、ニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド)、ピーティー、ニチリン インドネシア (インドネシア)、ニチリン (タイランド)、ニチリン ユー・ケー・リミテッド (英国)、ニチリン スペイン エス・エル (スペイン) の15社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド) の決算日は、3月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～38年

機械装置 8年～10年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、4～5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。過去にIAS第17号「リース」を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

これにより当連結会計年度の期首において、有形固定資産のその他が577百万円増加、無形固定資産のその他が287百万円減少、流動負債のその他100百万円および固定負債のその他190百万円が増加しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社グループの有形固定資産の減価償却方法については、当社および国内連結子会社は定率法(1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループはグローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加し、海外生産能力の増強を進めています。海外拠点の設備増強による投資については、2019年に中国新会社の生産や、主力工場であるベトナム子会社の新工場ラインの稼働が開始されました。また、グローバルな生産体制下においては、世界的な需要の変動を相互に補完するために生産設備の共有化による各拠点間で移設再配置を開始しており、国内工場の安定稼働を見込んでいます。

このような環境下、グループでの大型投資を行うのを契機に減価償却方法を再検討した結果、部品仕様共通化により機械装置等を従来より安定的に使用することができるようになり、更にグローバルな生産体制を敷くことにより国内工場が安定稼働することが見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ196百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」405百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」540百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」14百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」743百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

1. (連結子会社である上海日輪汽車配件有限公司の生産停止)

連結子会社である上海日輪汽車配件有限公司(以下「SNA」という)は、第2四半期連結会計期間にて新会社である蘇州日輪汽車部件有限公司(以下「SZN」という)の土地取得・工場建設を完了したことにより、2019年8月末から生産移管を開始することになりました。

①生産停止の経緯

SNAは、1996年12月3日に設立、同社の業容は拡大し、今後の受注拡大対応に向けた生産能力の強化も必要となりますが、設立後20年以上が経過し、その所在地域の都市化も進み、上海市土地利用計画に基づく同社の移転問題や環境問題に対応するため、江蘇省常熟市に新会社SZNを2017年12月19日に設立し、同社への生産移管を行うこととしました。なお、当連結会計年度末にて生産移管完了およびSNAの生産は停止しております。

②生産停止日

2019年12月31日

③SNAの概要

(1) 商号	上海日輪汽車配件有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 上海市 浦東新区 北蔡鎮
(3) 代表者	董事長 張 朝輝
(4) 事業内容	自動車用・二輪車用各種ホース類の製造・販売
(5) 資本金	37,879千中国元
(6) 売上高	625,538千中国元(2018年12月期)
(7) 決算期	12月
(8) 設立年月日	1996年12月3日
(9) 持分比率	当社 72%、上海北華企業管理有限公司 28%

④業績への影響

従業員との労働契約の合意解除(2019年6月28日合意済)に伴う経済補償金として、当連結会計年度にて特別退職金39,000千中国元(615百万円)を計上しております。また、廃却が見込まれる設備機械等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度にて固定資産減損損失3,431千中国元(54百万円)を計上しております。

(参考) SZN(SNAから生産を移管する会社)の概要

(1) 商号	蘇州日輪汽車部件有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 江蘇省 常熟經濟開發区通港路88号五層
(3) 代表者	董事長 前田 龍一
(4) 事業内容	自動車用・二輪車用各種ホース類の製造・販売
(5) 資本金	211,972千中国元
(6) 決算期	12月
(7) 設立年月日	2017年12月19日
(8) 持分比率	当社 80%、上海北華企業管理有限公司 20%

2. (連結子会社であるニチリン ユー・ケー・リミテッドの生産停止)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において連結子会社であるニチリン ユー・ケー・リミテッド(以下「NUK」という)の生産を停止することを決議しました。

①生産停止の経緯

NUKは、顧客による四極体制(日本・北米・アジア・欧州)の要請により、当社グループの欧州拠点として1999年2月19日に設立しております。日系自動車メーカーの欧州拠点に対する受注拡大に伴い、業容も安定しておりましたが、2008年9月のリーマンショックによる世界規模でのリセッション以降、日系自動車メーカーは欧州での販売不振から次々と工場閉鎖を実施するなか、2013年からのJLRへの参入なども果たしてまいりましたが、英国のEUとの合意なき離脱の可能性が高まるなどの不透明感が増すとともに、最大顧客であるホンダ英国工場およびトルコ工場の2021年中の生産終了など、自動車メーカーの生産再編の動きに呼応し、リスク回避とともに、グループでの欧州事業の再編も視野に、NUKの生産については、スペイン子会社をはじめとするグループ各社に順次移管し、同社での生産を2020年6月に停止することといたしました。

②生産停止の予定日

2020年6月30日

③NUKの概要

(1) 商号	NICHIRIN U. K. LTD.
(2) 所在地	英国 マンチェスター市
(3) 代表者	曾我 浩之
(4) 事業内容	自動車用・二輪車用各種ホース類の製造・販売
(5) 資本金	3,500千英ポンド
(6) 売上高	20,265千英ポンド(2018年12月期)
(7) 決算期	12月
(8) 設立年月日	1999年2月19日
(9) 出資比率	当社 100%

④業績への影響

従業員の解雇に伴う費用として、当連結会計年度にて特別退職金1,031千英ポンド(143百万円)を計上しております。また、廃却が見込まれる設備機械等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度にて固定資産減損損失63千英ポンド(8百万円)を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他(出資金)	56百万円	58百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	1百万円	-百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
建物及び構築物	1,465百万円	(1,298百万円)	1,310百万円	(1,253百万円)
機械装置及び運搬具	1,372	(1,296)	1,839	(1,775)
土地	2,703	(1,977)	2,648	(1,977)
合計	5,540	(4,572)	5,798	(5,006)

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,256百万円	(1,256百万円)	1,278百万円	(1,278百万円)

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- ※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 2000年12月31日

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,140百万円	1,146百万円

5 当座貸越契約

前連結会計年度(2018年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,580百万円
借入実行残高	—
差引額	2,580

当連結会計年度(2019年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,580百万円
借入実行残高	—
差引額	2,580

6 顧客関連資産

顧客関連資産は、当連結会計年度においてインペリアル社との合弁時に取得したインドにおける同社の商権であり、ニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッドにおける将来利益に寄与するものと判断しております。

当連結会計年度から耐用年数(5年間)により、償却を実施することとしております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	70百万円
機械装置及び運搬具	6	6
その他	1	0
計	7	78

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	0	－
計	0	1

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	9百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	21	75
建設仮勘定	9	12
その他	1	38
計	42	143

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	1,129百万円	1,115百万円

※5 固定資産減損損失

前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ概要

場所	用途	種類
ベトナム	処分予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

(2) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、処分予定資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産グループについては、次連結会計年度において取り壊し及び廃却が当社取締役会において決議されており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが少額であるため、割引については省略しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
建物及び構築物	235百万円
機械装置及び運搬具	3
計	238百万円

当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ概要

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)
中国	処分予定資産	機械装置及び運搬具	52
		その他	1
英国	処分予定資産	機械装置及び運搬具	8
		その他	0
合計			62

(2) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、処分予定資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産グループについては、当連結会計年度末において上海日輪汽车配件有限公司の生産停止に伴い取り壊し及び廃却、および2020年6月末においてニチリン ユー・ケー・リミテッドの生産停止に伴い廃却が見込まれており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが少額であるため、割引計算については省略しております。

※6 特別退職金

当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

当連結会計年度において、上海日輪汽车配件有限公司の生産停止およびニチリン ユー・ケー・リミテッドの生産停止決議により、従業員への退職金等の支給見込み額をそれぞれ計上しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

2018年9月の台風21号に伴い、神戸港コンテナヤードにおいて当社在庫が浸水したことによるものであります。

※8 過年度法人税等

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

当社は、大阪国税局より2015年12月期から2017年12月期（一部については、2013年12月期から2017年12月期）までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に設備製作費用の資産計上、子会社との出向者費用の分担および技術支援費用の請求等について指摘を受けた結果、過年度法人税等164百万円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行いました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△632百万円	153百万円
組替調整額	—	△3
税効果調整前	△632	149
税効果額	193	△45
その他有価証券評価差額金	△439	103
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,166	△53
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,166	△53
為替換算調整勘定	△1,166	△53
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△36	△7
組替調整額	102	58
税効果調整前	65	50
税効果額	△20	△15
退職給付に係る調整額	45	35
その他の包括利益合計	△1,560	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1 (注) 2	11,055,000	3,316,500	—	14,371,500
合計	11,055,000	3,316,500	—	14,371,500
自己株式				
普通株式 (注) 1 (注) 3	16,525	8,890	—	25,415
合計	16,525	8,890	—	25,415

(注) 1. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,316,500株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加8,890株は、株式分割による増加4,957株および単元未満株式の買取りによる増加3,933株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	331	30	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	358	25	2018年6月30日	2018年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	25	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1 (注) 2	14,371,500	—	—	14,371,500
合計	14,371,500	—	—	14,371,500
自己株式				
普通株式 (注) 1 (注) 3	25,415	144,131	19,300	150,246
合計	25,415	144,131	19,300	150,246

(注) 普通株式の自己株式数の増加144,131株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加142,900株および単元未
満株式の買取りによる増加1,231株によるものであります。また、自己株式の減少19,300株は、譲渡制限付株式報
酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	358	25	2018年12月31日	2019年3月8日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	430	30	2019年6月30日	2019年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	426	利益剰余金	30	2019年12月31日	2020年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	15,727百万円	13,754百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,516	△2,163
現金及び現金同等物	14,210	11,590

※ 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

IMPERIAL AUTO INDUSTRIES LIMITEDからの事業譲受に伴い、当社連結子会社のニチリン インペリアル オ
ートパーツ インディア プライベート リミテッドが譲り受けた資産及び負債の内訳並びに事業の取得価格
と事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産	—百万円	332百万円
事業譲受の対価	—	332
第三者割当によるNII社株式の交付	—	△269
差引：事業譲受による支出	—	63

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社であるニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッド (NICHIRIN IMPERIAL AUTOPARTS INDIA PRIVATE LIMITED) (以下「N I I」という)は、インドの自動車部品製造・販売会社IMPERIAL AUTO INDUSTRIES LIMITED (以下、インペリアル社)と2018年12月17日に締結した合弁事業契約により、2019年9月30日にインドにおける二輪用ゴムブレーキホース事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①事業譲受企業

名称 ニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッド
(NICHIRIN IMPERIAL AUTOPARTS INDIA PRIVATE LIMITED)

事業の内容 自動車用ホースの製造、販売

②事業譲渡企業

名称 IMPERIAL AUTO INDUSTRIES LIMITED

事業の内容 自動車部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

N I Iは、主に日系自動車メーカーに製品を供給しております。インドの二輪市場は順調に成長しており、また、法規制の改正 (A B S化)によるブレーキホースの装着率上昇等もあり、当社の二輪事業にとって今後も更なる拡大が見込まれる市場となっております。

インペリアル社の持つインド国内メーカーへの販売網や、現地従業員に対する労務管理のノウハウ等を活用し、インドでの事業基盤を強化するためであります。

(3) 企業結合日

2019年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッド
(NICHIRIN IMPERIAL AUTOPARTS INDIA PRIVATE LIMITED)

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるN I Iが、現金および株式を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,197千インドルピー(63百万円)
	<u>N I I 株式</u>	<u>176,126千インドルピー(269百万円)</u>
取得原価		217,323千インドルピー(332百万円)

取得の対価として交付した株式の価値は、2018年12月31日を評価基準日とするN I Iの純資産額等を総合的に勘案して決定しました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 332百万円
資産合計 332百万円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間
(主要な種類の内訳並びに加重平均償却期間)
顧客関連資産 332百万円 償却期間 5年
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(蘇州日輪汽車部件有限公司)
関係会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

当社は、2019年1月31日開催の取締役会における決議に基づき、2019年4月22日付にて当社の連結子会社である蘇州日輪汽車部件有限公司の増資を当社単独で引き受けました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業の名称

蘇州日輪汽車部件有限公司

② 事業の内容

自動車・二輪車用各種ホース等の製造・販売

(2) 企業結合日

2019年4月22日

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該連結子会社における土地取得・工場建設の資金として、増資 61,672千中国元 (9,200千米ドル) を実行し、資本金を 211,972千中国元 (32,200千米ドル) としております。

また、今回の増資は当社単独で引き受け、当社の持分比率を72%から80%に引き上げ、中国事業の更なる強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として、処理しております。

3. 関係会社出資金の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 61,672千中国元 (9,200千米ドル)

4. 関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

(2) 関係会社出資金の追加取得によって減少する資本剰余金の金額

7百万円

(ニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッド)

子会社の第三者割当増資

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 ニチリン インペリアル オートパーツ インディア プライベート リミテッド
事業の内容 自動車用ホースの製造、販売

(2) 企業結合日

2019年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、当社グループの経営体制強化及び財務基盤強化を目的として行ったものであります。
第三者割当増資に伴い、当社の持分比率は60%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

30百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	20,598	11,863	9,785	14,453	5,713	62,413	—	62,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,452	44	2,151	1,247	96	15,993	△15,993	—
計	33,051	11,908	11,936	15,700	5,809	78,407	△15,993	62,413
セグメント利益又は損失 (△)	2,343	534	1,802	3,739	△20	8,399	49	8,449
セグメント資産	21,701	7,144	10,133	15,471	3,449	57,900	△347	57,552
その他の項目								
減価償却費	778	341	138	406	148	1,814	△67	1,746
のれんの償却額	0	—	—	—	55	56	—	56
持分法適用会社への投資額	—	—	—	56	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,234	749	1,774	1,400	356	5,514	—	5,514

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額49百万円には、セグメント間の未実現損益△52百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△347百万円には、報告セグメント間の相殺消去△5,452百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,104百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	20,412	10,166	9,616	15,576	5,301	61,073	—	61,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,748	44	1,441	1,581	43	15,859	△15,859	—
計	33,160	10,210	11,058	17,157	5,345	76,933	△15,859	61,073
セグメント利益又は損失(△)	2,204	△21	867	3,662	△289	6,424	△204	6,219
セグメント資産	22,163	7,006	10,825	17,853	3,880	61,729	△1,405	60,324
その他の項目								
減価償却費	626	307	241	606	187	1,968	△100	1,868
のれんの償却額	0	—	—	—	51	52	—	52
持分法適用会社への投資額	—	—	—	58	—	58	—	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,364	582	1,635	1,729	631	5,942	—	5,942

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△204百万円には、セグメント間の未実現損益△264百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,405百万円には、報告セグメント間の相殺消去△6,299百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,893百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,240.97円	1株当たり純資産額	2,377.03円
1株当たり当期純利益	323.72円	1株当たり当期純利益	191.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 令和元年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,644	2,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	4,644	2,748
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,347,172	14,336,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。